

松戸市財務書類の概要

～総務省方式基準モデルによる財務書類～
(平成24年度決算)

平成27年1月

松戸市財務部財政課

目 次

第1章 新地方公会計制度について.....	1
1.1 財務諸表とは.....	1
1.1.1 貸借対照表とは.....	1
1.1.2 行政コスト計算書とは.....	2
1.1.3 純資産変動計算書とは.....	2
1.1.4 資金収支計算書とは.....	2
1.2 財務諸表の作成基準.....	3
1.2.1 採用する財務諸表のモデル.....	3
1.2.2 基準日.....	3
1.2.3 対象会計.....	3
1.2.4 科目の取り扱い.....	3
第2章 財務諸表でみる松戸市の財政状況.....	5
2.1 貸借対照表.....	5
2.1.1 貸借対照表の指標分析.....	6
2.2 行政コスト計算書.....	8
2.2.1 行政コスト計算書の指標分析.....	10
2.3 純資産変動計算書.....	12
2.4 資金収支計算書.....	14
2.5 各科目の内容説明.....	17
第3章 今後の新地方公会計制度の整備促進.....	22
(参考) 行政キャッシュフロー計算書による分析.....	22

第1章 新地方公会計制度について

1.1 財務諸表とは

地方公共団体の会計においては、国の会計と同様に予算の適正・確実な執行に資する観点から“単式簿記・現金主義会計”により「予算書」、「決算書」を作成し、財務状況を公開しています。

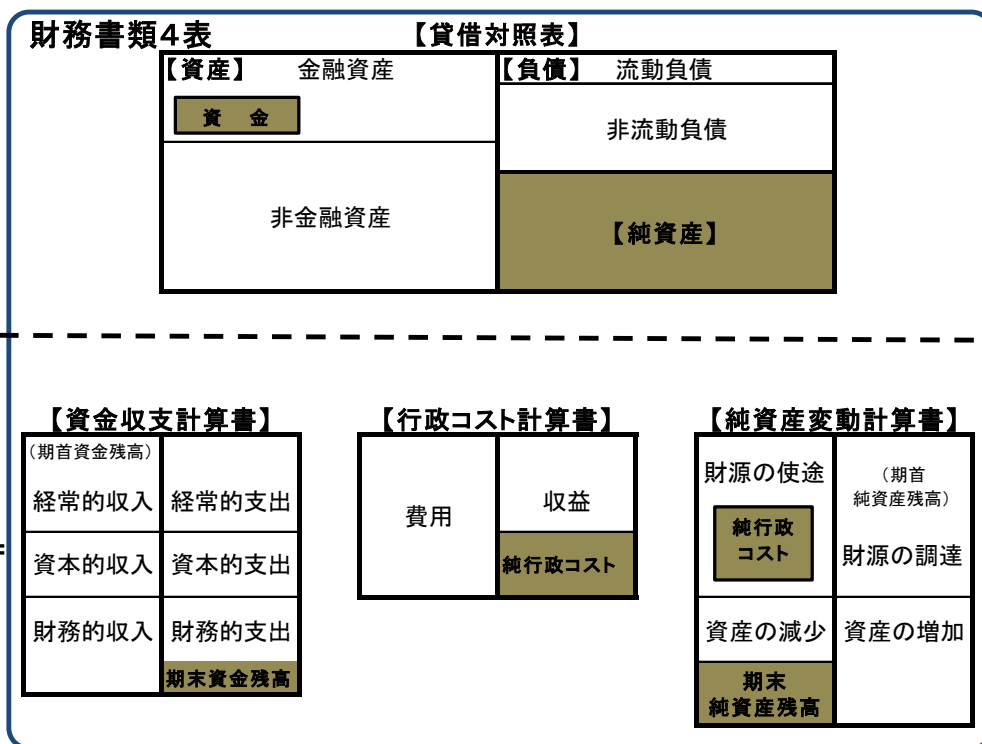
一方、保有資産や将来支払う負債の状況などのストック情報や減価償却や引当金などの非現金情報に関するコスト情報の公開については、必ずしも十分ではありませんでした。

このため、現金主義会計による予算・決算制度を補完するとともに、財政の透明性を高め、市民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、一層の財政の効率化・適切化を図る観点から、総務省は、地方公共団体に対して新地方公会計制度を示し、“複式簿記・発生主義会計”による4つの財務書類の整備、公開を要請しています。

松戸市は、22年度決算分から「基準モデル」により作成した財務書類を公開しています。

図表 財務書類の概念図

ストックの情報

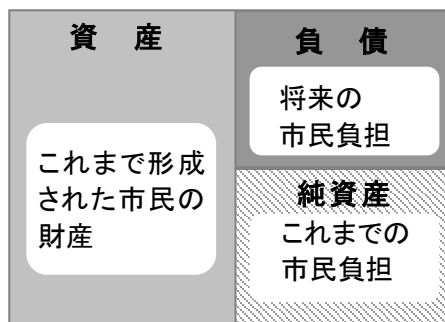


フローの情報

1.1.1 貸借対照表とは

貸借対照表は、決算時点において市が有する全ての「資産」と「負債」をまとめたもので、基準日時点での財務の状態(ストック)を示した財務諸表です。

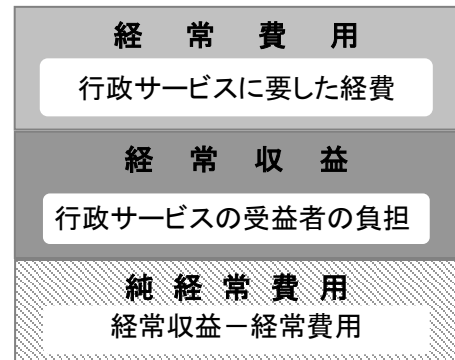
貸借対照表から、「資産(これまで形成された市民の財産)」に対応する借金などの「負債(将来の市民負担)」とこれまでに保有していた資産や当該年度に収納した税金や補助金など「純資産(これまでの市民負担)」に関して、過去と将来のバランスを把握することができます。



1.1.2 行政コスト計算書とは

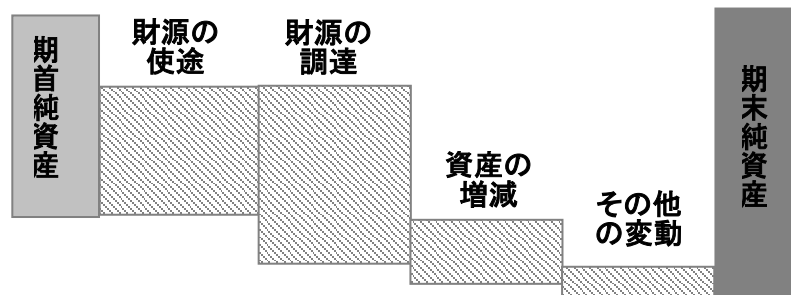
行政コスト計算書は、1年間に市民に提供した行政サービスのうち、市の資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど、ソフト的なサービスにかかった費用(コスト)と使用料や手数料などの受益者負担による収益との関係を表しています。

なお、費用には、「現金支出」だけでなく、資産の減価償却や退職給付費用などの「非現金支出」が含まれています。



1.1.3 純資産変動計算書とは

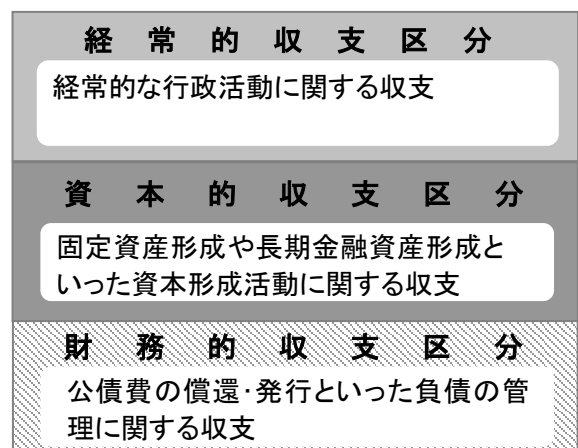
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の増減について、その変動要因を示したものです。純資産変動計算書においては、税金、社会保険料、補助金等の移転収入など財源の調達を純資産の増加要因として直接計上し、行政コスト計算書で算出した純経常費用(純行政コスト)など財源の用途を純資産の減少要因として計上することなどにより、1年間の純資産総額の変動を表しています。



1.1.4 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間における資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を表したものです。

市における活動を經常的収支(經常的な行政活動)、資本的収支(資産の取得や売却等投資活動)、財務的収支(地方債の増減等財務活動)に区分し、表示することにより、活動ごとの資金の「調達」や、その「使いみち」を把握することができます。



1.2 財務諸表の作成基準

1.2.1 採用する財務諸表のモデル

総務省は、財務書類の作成方法として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルを示していますが、本市では、市の重要な経営情報の一つである土地や建物、インフラ資産(道路や橋りょうなど)といった財産に関する情報をより精緻に把握する観点から、固定資産台帳の整備を前提とした「基準モデル」を採用しています。

1.2.2 基準日

作成基準は、会計年度末(3月31日)とし、当該年度の出納整理期間(4月1日～5月31日)における収支は、作成基準日までに決済したものと整理します。

1.2.3 対象会計

財務諸表を作成する対象会計は、次の図表のとおりです。

図表 財務諸表の作成対象会計

松戸市		一部事務組合・ 広域連合	外郭団体(注)
普通会計	特別会計	○千葉県後期高齢者医療 広域連合 ○北千葉広域水道企業団	○松戸市土地開発公社 ○松戸市文化振興財団 ○松戸市都市整備公社 ○松戸市社会福祉協議会 ○松戸市みどりと花の基金 ○松戸市シルバー人材 センター
○一般会計	○国民健康保険特別会計 ○介護保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計 ○松戸競輪特別会計 ○下水道事業特別会計 ○公設地方卸売市場事業特別 会計 ○駐車場事業特別会計		
	企業会計		
	○病院事業会計 ○水道事業会計		
地方公共団体単体の財務書類		連結財務書類	

(注) 外郭団体(市が50%以上出資している上記の団体を対象としています)

1.2.4 科目の取り扱い

(1) 非金融資産

- 事業用資産及びインフラ資産については、総務省の「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き(20年12月)」に基づき、公正価値評価を行いました。

(2)減価償却

- 事業用資産のうち、有形固定資産の土地、無形固定資産、インフラ資産の公共用財産用地などについては、償却対象から除きます。
- 償却対象とする資産のうち、事業用資産については、減価償却費を費用として認識し行政コスト計算書に計上します。一方、インフラ資産については、資産計上額から減価償却相当分を直接減耗させるものとします。
- 減価償却の方法は、残存価額を0とした定額法により行います。

(3)引当金

①賞与引当金

- 賞与引当金は、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じて算定します。

②退職給付引当金

- 退職給付引当金は、本年度末に特別職を含む全職員が自己都合退職した場合等の退職手当支給見込額の総額を算定します。

③貸倒引当金

- 市税や使用料などの収入未済にかかる貸倒引当金は、過去3年間の不納欠損額を用いて貸倒実績率を算出し、当該年度の収入未済額に貸倒実績率を乗じて算定します。

(4)その他

- 財務書類の見やすさの観点から、百万円単位で四捨五入の上、表記しているため、合計において一致しない場合があります。

第2章 財務諸表でみる松戸市の財政状況

2.1 貸借対照表

24年度末の連結ベースでは、資産合計は8,456億円、負債合計は2,165億円、資産と負債の差額である純資産合計は6,292億円となりました。

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

【資産の部】	地方公共団体		連結		【負債の部】	地方公共団体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
1. 金融資産	52,789	6.4%	56,154	6.6%	1. 流動負債	19,764	2.4%	20,123	2.4%
資金	17,650	2.1%	20,194	2.4%	未払金及び未払費用	1,705	0.2%	1,978	0.2%
金融資産(資金以外)	35,139	4.2%	35,959	4.3%	前受金及び前受収益	-	0.0%	44	0.0%
債権	12,093	1.5%	12,218	1.4%	引当金	2,025	0.2%	2,025	0.2%
税等未収金	9,042	1.1%	9,042	1.1%	賞与引当金	2,025	0.2%	2,025	0.2%
未収金	4,011	0.5%	4,131	0.5%	預り金(保管金等)	2,103	0.3%	2,145	0.3%
貸付金	355	0.0%	358	0.0%	公債(短期)	13,790	1.7%	13,790	1.6%
その他の債権	5	0.0%	7	0.0%	その他の流動負債	141	0.0%	141	0.0%
(控除)貸倒引当金	△1,320	△0.2%	△1,320	△0.2%	2. 非流動負債	186,548	22.5%	196,355	23.2%
有価証券	525	0.1%	1,712	0.2%	公債	152,455	18.4%	153,874	18.2%
投資等	22,520	2.7%	22,029	2.6%	借入金	-	-	8,257	1.0%
出資金	382	0.0%	24	0.0%	引当金	31,930	3.9%	32,061	3.8%
基金・積立金	20,800	2.5%	21,475	2.5%	退職給付引当金	31,592	3.8%	31,706	3.7%
財政調整基金	13,944	1.7%	13,957	1.7%	その他の引当金	338	0.0%	355	0.0%
減債基金	25	0.0%	25	0.0%	その他の非流動負債	2,163	0.3%	2,163	0.3%
その他の基金・積立金	6,830	0.8%	7,493	0.9%	負債合計	206,312	24.9%	216,477	25.6%
その他の投資	1,338	0.2%	529	0.1%	【純資産の部】	金額	構成比	金額	構成比
2. 非金融資産	775,748	93.6%	789,489	93.4%	財源	11,941	1.4%	11,487	1.4%
事業用資産	171,611	20.7%	181,774	21.5%	資産形成充当財源(調達源泉別)	11,236	1.4%	11,295	1.3%
有形固定資産	171,303	20.7%	171,390	20.3%	税収	14,794	1.8%	14,794	1.7%
土地	123,484	14.9%	123,479	14.6%	社会保険料	291	0.0%	291	0.0%
立木竹	1	0.0%	1	0.0%	移転収入	8,569	1.0%	8,569	1.0%
建物	41,466	5.0%	41,468	4.9%	公債等	11,613	1.4%	11,613	1.4%
工作物	312	0.0%	379	0.0%	その他の財源の調達	△23,590	△2.8%	△23,531	△2.8%
機械器具	2,585	0.3%	2,585	0.3%	評価・換算差額等	△440	△0.1%	△440	△0.1%
物品	3,299	0.4%	3,320	0.4%	その他の純資産	599,048	72.3%	606,383	71.7%
その他の有形固定資産	6	0.0%	6	0.0%	開始時未分析残高	598,797	72.3%	606,133	71.7%
建設仮勘定	150	0.0%	150	0.0%	その他純資産	251	0.0%	251	0.0%
無形固定資産	256	0.0%	1,330	0.2%	純資産合計	622,225	75.1%	629,166	74.4%
地上権	112	0.0%	112	0.0%					
ソフトウェア	128	0.0%	128	0.0%					
電話加入権	9	0.0%	9	0.0%					
その他の無形固定資産	7	0.0%	1,081	0.1%					
棚卸資産	52	0.0%	9,054	1.1%					
インフラ資産	604,126	72.9%	607,705	71.9%					
公共用財産用地	489,862	59.1%	489,956	57.9%					
公共用財産施設	111,571	13.5%	113,926	13.5%					
その他の公共用財産	1,698	0.2%	2,550	0.3%					
公共用財産建設仮勘定	996	0.1%	1,272	0.2%					
繰延資産	10	0.0%	10	0.0%					
資産合計	828,537	100.0%	845,643	100.0%	負債・純資産合計	828,537	100.0%	845,643	100.0%

構成割合では、資産は、住民サービスを提供するための事業用資産やインフラ資産を合わせた非金融資産が、全体の93.4%(7,895億円)を占め、このうち道路や橋りょうなどのインフラ資産は、71.9%(6,077億円)となっています。

負債のうち、資産形成のために発行した公債残高1,677億円(うち1年以内償還分138億円)と借

入金83億円の合計1,759億円は、負債合計の81.3%を占めています。

負債合計の負債・純資産合計に占める割合は25.6%ですが、資産のうち、資金化が比較的容易な資金、出資金や基金・積立金などの金融資産562億円を上回る水準にあることから、引き続き適切な財政運営に努め、公債管理に取り組む必要があります。

連結貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

	24年度	23年度	増減		24年度	23年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 金融資産	56,154	51,458	4,696	1. 流動負債	20,123	19,911	212
資金	20,194	18,551	1,643	未払金及び未払費用等	6,333	6,149	184
金融資産(資金以外)	35,959	32,907	3,052	公債(短期)	13,790	13,762	28
債権	12,218	12,516	△ 298	2. 非流動負債	196,355	197,882	△ 1,527
有価証券	1,712	1,414	298	公債(長期)・借入金	162,131	161,913	218
投資等	22,029	18,977	3,052	引当金	32,061	33,809	△ 1,748
2. 非金融資産	789,489	788,044	1,445	その他の非流動負債	2,163	2,160	3
事業用資産	181,774	181,976	△ 202	負債合計	216,477	217,793	△ 1,316
インフラ資産	607,705	606,051	1,654	【純資産の部】			
繰延資産	10	16	△ 6	純資産合計	629,166	621,709	7,457
資産合計	845,643	839,502	6,141	負債・純資産合計	845,643	839,502	6,141

24年度と23年度の貸借対照表を比較すると、金融資産は、資金収支の増加や年度間の財源調整を図るために財政調整基金を積み増したことなどにより、47億円増加しました。また、非金融資産は、減価償却などにより事業用資産が2億円減少する一方で、インフラ資産は、公園整備事業等に要する用地取得や道路建設、清掃施設の基幹整備事業などにより17億円増加しました。この結果、資産合計は、61億円増加しました。

負債は、退職給付引当金の減額等により、13億円減少しました。なお、純資産については、75億円増加しました。

2.1.1 貸借対照表の指標分析

24年度の貸借対照表について、以下の表に示す分析指標を用いて、資産や負債などのストックの観点から見た財務状況を分析します。

(1)では、資産総量の適正性などから資産形成度を分析します。(2)では、世代間の受益と負担の公平性を分析します。(3)では、負債総量の適正性から財政の健全性を分析します。

図表 貸借対照表の分析の視点

分析の視点	分析指標	分析の目的
(1) 資産形成度	① 市民1人あたり資産	資産の総量の適正性を判断
(2) 世代間公平性	② 社会資本形成の世代間負担率	世代間の受益と負担の公平性を判断
(3) 財政の健全性	③ 市民1人あたり負債	負債の総量の適正性を判断

① 市民1人あたり資産^(注1)

【算定方法】

$$\text{市民一人あたり資産} = \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

24年度 連結 174万円 (23年度 172万円) 単体 171万円 (168万円)

市民1人あたり貸借対照表 (平成25年3月31日)

(単位:円)

	地方公共団体	連 結		地方公共団体	連 結
【資産の部】			【負債の部】		
1. 金融資産	108,647	115,572	1. 流動負債	40,677	41,415
資金	36,326	41,563	未払金及び未払費用等	12,295	13,033
金融資産(資金以外)	72,321	74,009	公債(短期)	28,382	28,382
債権	24,890	25,147	2. 非流動負債	383,941	404,125
有価証券	1,081	3,524	公債	313,773	316,694
投資等	46,350	45,338	引当金	65,716	65,986
2. 非金融資産	1,596,596	1,624,878	その他の非流動負債	4,451	21,445
事業用資産	353,200	374,116	負債合計	424,618	445,540
インフラ資産	1,243,375	1,250,741	【純資産の部】		
繰延資産	21	21	純資産合計	1,280,625	1,294,910
資産合計	1,705,243	1,740,450	負債・純資産合計	1,705,243	1,740,450

(注1) 住民基本台帳人口:485,876人(25年3月31日現在)
連結ベースの一人あたり資産合計は174万円で、金融資産、非金融資産ともに増加したことにより、23年度より2万円増加しています。

連結貸借対照表の隣接市比較(市民1人当たり)

(単位:円)

	松戸市		隣接市			松戸市		隣接市	
	構成比		構成比			構成比		構成比	
【資産の部】					【負債の部】				
1. 金融資産	115,572	6.6%	127,741	5.6%	1. 流動負債	41,415	2.4%	45,215	2.0%
資金	41,563	2.4%	35,025	1.5%	2. 非流動負債	404,125	23.2%	363,503	15.9%
金融資産(資金以外)	74,009	4.3%	92,716	4.0%	公債(長期)	316,694	18.2%	288,925	12.6%
2. 非金融資産	1,624,878	93.4%	2,162,543	94.4%	その他の非流動負債	87,431	5.0%	74,578	3.3%
事業用資産等	374,137	21.5%	501,820	21.9%	負債合計	445,540	25.6%	408,717	17.8%
インフラ資産	1,250,741	71.9%	1,660,723	72.5%	【純資産の部】				
資産合計	1,740,450	100.0%	2,290,284	100.0%	純資産合計	1,294,910	74.4%	1,881,567	82.2%
					負債・純資産合計	1,740,450	100.0%	2,290,284	100.0%

隣接市^(注2)との比較において、一人あたり非金融資産額が特に低い水準にあります。要因として、当市の大規模事業は、平成5～7年度に完成を迎え、その後投資的経費を抑制しているため、資産計上を上回る減価償却が発生していることなどが考えられます。

(注2) 松戸市近隣の団体のうち、基準モデルで財務書類を作成している4団体(市川市、習志野市、流山市、鎌ヶ谷市)の単純平均。

② 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率とは、社会資本の形成に要する財源について、過去および現在の世代がどの程度負担し、将来の世代がどの程度負担する見込みかを把握するための指標です。公共資産の形成にあたり、適切な財源内訳を検討するための基礎データとなります。

【将来世代による負担の算定方法】

$$\text{将来世代による社会資本の負担比率(\%)} = \frac{\text{負債合計}}{\text{非金融資産}} \times 100$$

24年度 連結 27.4% (23年度 27.6%) **単体 26.6%** (26.6%)

連結ベースの将来世代による負担比率は、23年度とほぼ同程度の水準となっています。
また、隣接市の平均18.9%と比べると高い状況にあります。

【過去及び現世代による算定方法】

$$\text{過去及び現世代による社会資本の負担比率(\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{非金融資産}} \times 100$$

24年度 連結 79.7% (23年度 78.9%) **単体 80.2%** (79.5%)

連結ベースの過去および現世代による負担比率は、79.7%であり、純資産が、金融資産の増加に影響を受け、増加しているため、23年度より0.8%増加となっています。

また、類似・近隣団体等の平均(87.0%)と比べると低い状況にあります。

③ 市民1人あたり負債

【算定方法】

$$\text{市民一人あたり負債} = \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

24年度 連結 45万円 (23年度 45万円) **単体 42万円** (42万円)

連結ベースの一人あたり負債は、負債合計、人口ともに減少したことから、23年度と同程度の45万円となっています。

また、類似・近隣団体等の平均41万円と比べると、公債残高が高いことなどから、高めの状況にあります。

2.2 行政コスト計算書

24年度の連結ベースでは、経常費用合計(総行政コスト)は2,479億円、経常収益は450億円、その差額である純経常費用(純行政コスト)は2,030億円となりました。

構成割合では、経常費用において、補助金や社会保障関係費などの移転支出は59.8%、人件費や物件費など経常業務費用は40.2%となっています。

また、経常収益では、使用料・手数料、事業収入などの業務収益が94.3%を占めています。

経常収益÷経常費用で求める比率(総行政コストを受益者負担等で賄うことのできる比率)は、連結ベース18.1%(450億円/2,479億円)で、単体ベース20.1%(439億円/2,188億円)となっています。

行政コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

【経常費用】	地方公共団体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比
1. 経常業務費用	97,901	44.8%	99,547	40.2%
①人件費	38,992	17.8%	39,990	16.1%
議員歳費	314	0.1%	314	0.1%
職員給料	25,678	11.7%	26,146	10.5%
賞与引当金繰入	1,969	0.9%	1,969	0.8%
退職給付費用	2,502	1.1%	2,516	1.0%
その他の人件費	8,528	3.9%	9,044	3.6%
②物件費	16,362	7.5%	17,010	6.9%
消耗品費	1,759	0.8%	1,840	0.7%
維持補修費	3,507	1.6%	3,626	1.5%
減価償却費	4,674	2.1%	4,710	1.9%
その他の物件費	6,422	2.9%	6,834	2.8%
③経費	25,725	11.8%	25,687	10.4%
業務費	198	0.1%	202	0.1%
委託費	19,064	8.7%	18,701	7.5%
貸倒引当金繰入	1,022	0.5%	1,022	0.4%
その他の経費	5,441	2.5%	5,762	2.3%
④業務関連費用	16,822	7.7%	16,861	6.8%
公債費(利払分)	3,412	1.6%	3,450	1.4%
借入金支払利息	0	0.0%	0	0.0%
資産売却損	4	0.0%	4	0.0%
その他の業務関連費用	13,405	6.1%	13,406	5.4%
2. 移転支出	120,863	55.2%	148,374	59.8%
①他会計への移転支出	-	-	-	-
②補助金等移転支出	84,961	38.8%	112,307	45.3%
③社会保障関係費等移転支出	35,608	16.3%	35,608	14.4%
④その他の移転支出	294	0.1%	459	0.2%
経常費用合計(総行政コスト)A	218,763	100.0%	247,921	100.0%
【経常収益】	金額	構成比	金額	構成比
経常業務収益	43,929	100.0%	44,964	100.0%
①業務収益	41,362	94.2%	42,384	94.3%
自己収入	41,276	94.0%	42,248	94.0%
その他の業務収益	86	0.2%	136	0.3%
②業務関連収益	2,567	5.8%	2,579	5.7%
受取利息等	28	0.1%	40	0.1%
資産売却益	-	-	0	0.0%
その他の業務関連収益	2,539	5.8%	2,539	5.6%
経常収益合計B	43,929	100.0%	44,964	100.0%
純経常費用(純行政コスト)A-B	174,835		202,958	

24年度と23年度の行政コスト計算書を比較すると、増減が大きい項目として、経常業務費用において、人件費が減少し、移転支出において、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計からの保険給付金の増加等により、補助金等移転支出が増加しています。

なお、競輪事業は、24年度に特別競輪の開催がなかったことから、業務関連費用、経常業務収益ともに減少しています。

競輪事業の影響を除くと、補助金等移転支出の増加により、24年度の純行政コストは、23年度に比較して75億円増加しました。

連結行政コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

区 分	24年度		23年度		増減	
		除く競輪		除く競輪		除く競輪
1. 経常業務費用	99,547	84,249	104,969	84,157	△5,422	92
①人件費	39,990	39,694	41,647	41,214	△1,657	△1,520
②物件費	17,010	16,945	16,496	16,440	514	505
③経費	25,687	22,428	25,545	21,555	142	874
④業務関連費用	16,861	5,182	21,280	4,947	△4,419	235
2. 移転支出	148,374	147,546	142,449	140,978	5,925	6,568
①他会計への移転支出	-	-	-	-	-	-
②補助金等移転支出	112,307	111,488	106,927	105,466	5,380	6,022
③社会保障関係費等移転支出	35,608	35,608	35,003	35,003	605	605
④その他の移転支出	459	450	519	509	△60	△59
経常費用合計(総行政コスト) A	247,921	231,795	247,418	225,134	504	6,660
経常業務収益	44,964	28,895	52,196	29,691	△7,232	△796
経常収益合計 B	44,964	28,895	52,196	29,691	△7,233	△796
純経常費用(純行政コスト) A-B	202,958	202,901	195,221	195,443	7,736	7,459

2.2.1 行政コスト計算書の指標分析

24年度の行政コスト計算書について、以下表に示す分析指標を用い、行政サービスに要した経費(コスト)を分析します。

(1)では、行政コストの総量や受益と負担の適正性、資産活用の効率性など行政サービスの効率性を分析し、(2)では、受益者負担の総量の適正性を分析します。

図表 行政コスト計算書の分析の視点

分析の視点	分析指標	分析の目的
(1)サービスの効率性	①市民1人あたり行政コスト	行政コストの総量の適正性を判断
	②行政コスト対公共資産比率	資産活用の効率性を判断
(2)財政の自律性	③受益者負担比率	受益者負担の総量の適正性を判断

① 住民1人あたり総行政コスト^(注)

【算定方法】

$$\text{市民一人あたり行政コスト} = \frac{\text{総行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

24年度 連結 51万円 (23年度51万円) 単体 45万円 (45万円)

連結ベースの24年度一人あたり総行政コストは、23年度と同程度の51万円となっています。

市民1人当たり行政コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

	地方公共団体		連 結	
【経常費用】	金額	構成比	金額	構成比
1. 経常業務費用	201,493	44.8%	204,882	40.2%
①人件費 (職員給与、退職手当費用など)	80,250	17.8%	82,305	16.1%
②物件費 (消耗品費、維持補修費、減価償却費など)	33,675	7.5%	35,008	6.9%
③経費 (業務費、委託費など)	52,946	11.8%	52,867	10.4%
④業務関連費用 (公債費(利払分)など)	34,622	7.7%	34,702	6.8%
2. 移転支出	248,752	55.2%	305,375	59.8%
①他会計への移転支出 (繰出金など)	-	-	-	-
②補助金等移転支出 (負担金、補助金など)	174,861	38.8%	231,143	45.3%
③社会保障関係費等移転支出 (扶助費など)	73,287	16.3%	73,287	14.4%
④その他の移転支出 (補填及び補償金、寄付金など)	604	0.1%	944	0.2%
経常費用合計(総行政コスト) A	450,245	100.0%	510,257	100.0%
【経常収益】	金額	構成比	金額	構成比
経常業務収益	90,411	100.0%	92,542	100.0%
①業務収益 (使用料・手数料、営業収益など)	85,128	94.2%	87,233	94.3%
②業務関連収益 (受取利息、営業外収益など)	5,283	5.8%	5,309	5.7%
経常収益合計 B	90,411	100.0%	92,542	100.0%
純経常費用(純行政コスト) A-B	359,834		417,715	

(注) 住民基本台帳人口:485,876人(25年3月31日現在)

連結行政コスト計算書の隣接市比較(市民1人当たり)

(単位:円)

	松戸市	構成比	隣接市	構成比
1. 経常業務費用	204,882	40.2%	176,002	43.5%
①人件費(職員給与など)	82,305	16.1%	76,242	18.9%
②物件費(消耗品、維持補修費など)	35,008	6.9%	39,572	9.8%
③経費(事務費、委託費など)	52,867	10.4%	50,628	12.5%
④業務関連費用(業務経費など)	34,702	6.8%	9,560	2.4%
2. 移転支出(社会保障給付・各種団体への補助金など)	305,375	59.8%	228,308	56.5%
経常費用合計(総行政コスト) A	510,257	100.0%	404,310	100.0%
経常業務収益(使用料・手数料など)	92,542		46,368	
経常収益合計 B	92,542		46,368	
純経常費用(純行政コスト) A-B	417,715		357,942	

隣接市の純行政コスト平均36万円と比べると、6万円程度高くなっています。

これは、他市に比べ、社会保障関係の移転支出が高いことや、競輪事業による売上や経費を経常業務収益や業務関連費用に計上している影響があると考えられます。

② 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率は、公共資産に対する総行政コストの割合を求め、資産を活

用するためにどれだけのコストがかけられているか、資産が行政サービスに効率的に活用されているかを分析するための指標です。

【算定方法】

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \frac{\text{総行政コスト}}{\text{非金融資産}} \times 100$$

24年度 連結 31.4% (23年度 31.4%) **単体 28.2%** (28.2%)

連結ベースにおいて、24年度は31.4%であり、補助金等移転支出が増加したものの、人件費などの業務費用が減少したことから、23年度と同程度の水準となっています。

また、隣接市平均(18.7%)と比べると高い状況にあります。非金融資産を効率的に活用しているという観点では、高い水準にあるともいえますが、これは、市民1人あたりの公共資産が少なく、総行政コストが大きいことによるものです。今後も、資産の有効活用を図りながら、より費用対効果の高い行政サービス提供に向けた工夫を図っていく必要があります。

③受益者負担比率

受益者負担比率は、総行政コストに対する業務収益の割合を求め、通常の行政サービスを提供するにあたり、受益者が負担した割合を把握するための指標です。

【算定方法】

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益のうち業務収益}}{\text{総行政コスト}} \times 100$$

24年度 連結 17.1% (23年度 19.9%) **単体 18.9%** (23.2%)

連結ベースにおいて、24年度は17.1%であり、業務収益が大幅に減少したことにより、23年度より2.8%減少しています。

また、隣接市平均(9.8%)と比べると、当市は、競輪特別会計や下水道事業特別会計、駐車場事業特別会計、松戸市水道事業会計など、業務収益を計上する特別会計を含んでいることなどから受益者負担比率が高い水準にあります。

2.3 純資産変動計算書

24年度の連結ベースでは、行政コスト計算書で計上した純経常費用(純行政コスト)の2,030億円のほか、事業用資産やインフラ資産などの固定資産形成104億円などに対する財源として、税金や国・県などからの補助金などを充当した結果、当期変動額合計は75億円増加し、期末の純資産残高は6,292億円となりました。

純資産変動計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	地方公共団体	連結
前期末残高	615,226	621,709
当期変動額		
I. 財源変動の部	1,579	2,361
1. 財源の用途	194,189	222,764
① 純経常費用への財源措置	174,835	202,958
② 固定資産形成への財源措置	10,455	10,447
事業用資産形成への財源措置	4,489	4,492
インフラ資産形成への財源措置	5,966	5,955
③ 長期金融資産形成への財源措置	4,057	4,401
④ その他の財源の用途	4,842	4,959
直接資本減耗	4,621	4,738
その他財源措置	221	221
2. 財源の調達	195,768	225,125
① 税収	71,810	71,810
② 社会保険料	23,122	23,122
③ 移転収入	90,439	119,157
他会計からの移転収入	-	-
補助金等移転収入	62,898	79,255
国庫支出金	49,328	58,509
都道府県等支出金	13,570	15,915
市町村等支出金	-	4,830
その他の移転収入	27,541	39,902
④ その他の財源の調達	10,396	11,036
固定資産売却収入(元本分)	14	14
長期金融資産償還収入(元本分)	835	1,321
その他財源調達	9,547	9,701
II. 資産形成充当財源変動の部	5,278	4,954
1. 固定資産の変動	1,726	1,544
① 固定資産の減少	9,652	9,826
減価償却費・直接資本減耗相当額	9,295	9,448
除売却相当額	358	379
② 固定資産の増加	11,379	11,371
固定資産形成	10,443	10,434
無償所管換等	936	936
2. 長期金融資産の変動	3,552	3,410
① 長期金融資産の減少	845	1,373
② 長期金融資産の増加	4,397	4,783
3. 評価・換算差額等の変動	-	-
① 評価・換算差額等の減少	-	-
再評価損	-	-
その他評価額等減少	-	-
② 評価・換算差額等の増加	-	-
再評価益	-	-
その他評価額等増加	-	-
III. 少数株主持分変動の分	-	-
1. 少数株主持分の減少	-	-
2. 少数株主持分の増加	-	-
IV. その他の純資産変動の部	142	142
1. 開始時未分析残高	-	-
2. その他純資産の変動	142	142
その他純資産の減少	-	-
その他純資産の増加	142	142
当期変動額合計	6,999	7,457
当期末残高	622,225	629,166

24年度の純資産変動計算書は、23年度と比較すると当期変動額合計が10億円減少しています。

このうち、24年度の財源変動の部は、行政コスト計算書で算出された純経常費用など財源の用途の増加(69億円)が移転収入などの財源の調達増加(24億円)を上回ったことにより、23年度より45億円減少しています。

また、資産形成充当財源変動の部は、インフラ資産など固定資産の変動や長期金融資産の変動により、35億円増加しています。

連結純資産変動計算書の経年比較

(単位:百万円)

区 分	24年度	23年度	増 減
前期末残高	621,709	613,295	8,414
【財源変動の部】	2,361	6,904	△ 4,543
1.財源の用途（純行政コストや資産形成への財源など）	222,764	215,825	6,939
①純経常費用への財源措置	202,958	195,221	7,737
②固定資産形成への財源措置	10,447	8,819	1,628
③長期金融資産形成への財源措置	4,401	7,213	△ 2,812
④その他の財源の用途	4,959	4,571	388
2.財源の調達（市税、地方交付税、国県補助金など）	225,125	222,729	2,396
①税収	71,810	72,351	△ 541
②社会保険料	23,122	21,866	1,256
③移転収入	119,157	114,329	4,828
④その他の財源の調達	11,036	14,183	△ 3,147
【資産形成充当財源変動の部】	4,954	1,466	3,488
1.固定資産の変動（土地・建物などの増減）	1,544	△ 673	2,217
①固定資産の減少	9,826	10,219	△ 393
②固定資産の増加	11,371	9,547	1,824
2.長期金融資産の変動（出資金、貸付金、基金などの増減）	3,410	2,372	1,038
①長期金融資産の減少	1,373	4,841	△ 3,468
②長期金融資産の増加	4,783	7,213	△ 2,430
3.評価・換算差額等の変動（資産の再評価等による増減）	-	△ 233	233
①評価・換算差額等の減少	-	233	△ 233
②評価・換算差額等の増加	-	-	0
【その他の純資産変動の部】	142	44	98
1.開始時未分析残高	-	-	-
2.その他純資産の変動	142	44	98
当期変動額合計	7,457	8,414	△ 957
当期末残高	629,166	621,709	7,457

2.4 資金収支計算書

24年度の連結ベースでは、当期資金収支額が期首から16億円増加し、期末資金残高は202億円となりました。

各収支の内訳で見ると、経常的収支において、184億円の資金余剰が生じる一方で、固定資産取得等により資本的収支において生じた120億円の資金不足と、公債償還が発行を上回ること等により財務的収支で47億円の資金不足を生じておりますが、全体では資金流入の状況でした。

資金収支計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	地方公共 団体	連 結		地方公共 団体	連 結
【経常的収支区分】	金額	金額	【財務的収支区分】	金額	金額
I. 経常的収支			III. 財務的収支		
1. 経常的支出	210,852	239,863	1. 財務的支出	55,807	56,093
① 経常業務費用支出	89,990	91,489	① 支払利息支出	3,413	3,450
人件費支出	40,469	41,466	公債費(利払分)支出	3,412	3,450
物件費支出	11,762	12,681	借入金支払利息支出	0	0
経費支出	24,574	24,053	② 元本償還支出	52,395	52,643
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	13,184	13,288	公債費(元本分)支出	13,763	13,864
② 移転支出	120,863	148,375	公債(短期)元本償還支出	13,763	13,763
他会計への移転支出	-	-	公債元本償還支出	-	101
補助金等移転支出	84,961	112,307	借入金元本償還支出	-	136
社会保障関係費等移転支出	35,608	35,608	短期借入金元本償還支出	-	-
その他の移転支出	294	459	借入金元本償還支出	-	136
2. 経常的収入	228,527	258,269	その他の元本償還支出	38,632	38,643
① 租税収入	72,081	72,081	2. 財務的収入	51,254	51,361
② 社会保険料収入	22,574	22,574	① 公債発行収入	14,142	14,206
③ 経常業務収益収入	43,964	44,986	公債(短期)発行収入	300	300
業務収益収入	41,430	42,456	公債発行収入	13,842	13,906
業務関連収益収入	2,534	2,530	② 借入金収入	-	41
④ 移転収入	89,908	118,628	短期借入金収入	-	-
他会計からの移転収入	-	-	借入金収入	-	41
補助金等移転収入	62,374	78,789	③ その他の財務的収入	37,113	37,114
その他の移転収入	27,534	39,838	財務的収支	△4,553	△4,733
経常的収支	17,675	18,406	当期資金収支額	942	1,644
【資本的収支区分】	金額	金額	期首資金残高	16,708	18,551
II. 資本的収支			期末資金残高	17,650	20,194
1. 資本的支出	13,028	13,405			
① 固定資産形成支出	8,970	8,963			
② 長期金融資産形成支出	4,057	4,442			
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	-	-			
④ その他の資本形成支出	-	-			
2. 資本的収入	848	1,375			
① 固定資産売却収入	10	10			
② 長期金融資産償還収入	835	1,363			
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	-	-			
④ その他の資本処分収入	3	3			
資本的収支	△12,180	△12,030			
基礎的財政収支	5,495	6,376			

24年度と23年度の資金収支計算書の比較は、以下のとおりです。

経常的収支は、国民健康保険や介護保険の特別会計からの補助金等移転支出が増加したことにより経常的支出が増加したことなどから、29億円減少しました。

資本的収支は、国民健康保険特別会計において、財源として確保していた財政調整基金積立金からの繰り入れを実施しなかったことなどにより、23億円減少しました。

この結果、基礎的財政収支(=プライマリーバランス)は52億円減少しました。

財務的収支は、公債の元利償還等による財務的支出が10億円減少したことに加え、公債発行等による財務的収入が13億円増加したことにより、23億円増加しました。

この結果、当期資金収支額で比較すると29億円減少しました。

連結資金収支計算書の経年比較

(単位:百万円)

区 分	24年度	23年度	増減
I. 経常的収支 (A)	18,406	21,284	△ 2,878
1. 経常的支出 (人件費、物件費、補助費など)	239,863	237,887	1,976
2. 経常的収入 (市税、地方交付税、業務収益など)	258,269	259,171	△ 902
II. 資本的収支 (B)	△ 12,030	△ 9,691	△ 2,339
1. 資本的支出 (資産形成のための支出)	13,405	14,844	△ 1,439
2. 資本的収入 (資産売却などによる収入)	1,375	5,152	△ 3,777
基礎的財政収支 (A)+(B)	6,376	11,593	△ 5,217
III. 財務的収支 (C)	△ 4,733	△ 7,050	2,317
1. 財務的支出 (市債の元利償還など)	56,093	57,104	△ 1,011
2. 財務的収入 (市債の調達など)	51,361	50,054	1,307
当期資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	1,644	4,543	△ 2,899
期首資金残高 (E)	18,551	14,008	4,543
期末資金残高 (D)+(E)	20,194	18,551	1,643

2.5 各科目の内容説明

① 貸借対照表

科目名	内容説明
【資産の部】	
1. 金融資産	
資金	年度末時点の現金及び預金
金融資産(資金以外)	現預金以外の金融資産
債権	
税等未収金	年度末時点で収入できていない市税や社会保険料等
未収金	年度末時点で収入できていない使用料・手数料等
貸付金	年度末時点の市民向け貸付金等の残高
その他の債権	上記以外の短期保有目的の債権の残高
(控除)貸倒引当金	上記未収金等のうち、貸倒れが見込まれる金額を過去の実績から算定
有価証券	株券、公債証券等
投資等	
出資金	出資団体等への出資金
基金・積立金	
政調整基金	年度間の財源調整を図るための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
その他の基金・積立金	その他の政策目的により積み立てている基金・積立金
その他の投資	出えん金などの財団法人等に出資している資金
2. 非金融資産	
事業用資産	
有形固定資産	
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の底地等の評価額
立木竹	市が保有する市場性のある立ち木等の評価額
建物	庁舎、福祉施設、教育施設等
工作物	プール等
機械器具	卸売市場の冷蔵冷凍設備、試験場における検査設備など、そのものが市の行政サービス提供の一部を担うことのできる機械等
物品	物品、美術品、車両等
その他の有形固定資産	上記以外の有形固定資産
建設仮勘定	年度末時点で建設中(供用開始前)の事業用資産に支出した金額
無形固定資産	
地上権	地上権
著作権・特許権	著作権、特許権

科目名	内容説明
ソフトウェア	システム等のソフトウェア
電話加入権	電話加入権
その他の無形固定資産	上記以外の無形固定資産
棚卸資産	売却をすることを目的とした土地や商品等
インフラ資産	
公共用財産用地	道路、公園等の底地の評価額
公共用財産施設	道路、公園、橋梁、下水道、清掃工場等の施設
その他の公共用財産	公共用財産施設以外のインフラ資産
公共用財産建設仮勘定	年度末時点で建設中(供用開始前)のインフラ資産に支出した金額
繰延資産	支出した金額の効果が将来に発生する場合の金額、市債発行費、開発費等

科目名	内容説明
【負債の部】	
1. 流動負債	
未払金及び未払費用	年度末時点で支払債務が確定しているもの、すでにサービスを受けているものの代金の支払が済んでいない金額
前受金及び前受収益	先に受け取った翌年度の使用料等
引当金	
賞与引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与のうち、当年度負担分の金額
預り金(保管金等)	歳計外現金等の預かり金
公債(短期)	翌年度償還を予定している地方債の元金
短期借入金	返済期限が1年以内の金融機関等からの借入金
その他の流動負債	その他、支払期限が1年以内に到来する負債
2. 非流動負債	
公債	償還期限が1年を超える地方債の残高
借入金	返済期限が1年を超える金融機関等からの借入金の残高
引当金	
退職給付引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
その他の引当金	退職給付引当金以外に市が将来負担する可能性のある金額
その他の非流動負債	その他の非流動負債

② 行政コスト計算書

科目名	内容説明
【経常費用】	
1. 経常業務費用	
①人件費	
議員歳費	市議会議員に支払われる報酬
職員給料	職員等に対する給与
賞与引当金繰入	当年度に負担すべき期末手当・勤勉手当の見積額
退職給付費用	当年度の費用とすべき退職金の見積額
その他の人件費	共済費、災害補償費、賃金等
②物件費	
消耗品費	消耗品費、燃料費、食糧費、50万円未満の備品購入費等
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	利用や時間の経過に伴う事業用資産の価値の減少額
その他の物件費	印刷製本費、光熱水費、通信運搬費、保管料等
③経費	
業務費	旅費等
委託費	委託料
貸倒引当金繰入	未収金や貸付金等の債権に対する貸倒見積額
その他の経費	報償費、交際費、広告費、手数料、保険料等
④業務関連費用	
公債費(利払分)	公債の支払利息
借入金支払利息	借入金の支払利息
資産売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
その他の業務関連費用	過年度分過誤納還付金、繰入資産の償却等
2. 移転支出	
①他会計への移転支出	他会計への繰出金
②補助金等移転支出	負担金、補助金及び交付金等
③社会保障関係費等移転支出	児童手当や生活保護等の社会保障給付費用
④その他の移転支出	補償、補填及び補償金、寄附金、公課費等
【経常収益】	
経常業務収益	
①業務収益	
自己収入	使用料及び手数料、業務にかかる負担金収入、財産貸付収入等
その他の業務収益	その他の営業に伴う収益
②業務関連収益	
受取利息等	利子及び配当金等
資産売却益	資産を売却して収益が発生した場合の金額
その他の業務関連収益	延滞金など業務関連の収益

③

純資産変動計算書

科目名	内容説明
前期末残高	前年度末の純資産残高
当期変動額	
I.財源変動の部	
1.財源の使途	
①純経常費用への財源措置	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置(純行政費用)
②固定資産形成への財源措置	
事業用資産形成への財源措置	事業用資産形成のために支出した金額
インフラ資産形成への財源措置	インフラ資産形成のために支出した金額
③長期金融資産形成への財源措置	貸付金や出資金等の新たな長期金融資産の取得に支出した金額
④その他の財源の使途	
直接資本減耗	利用や時間の経過に伴って消耗したと考えられるインフラ資産の減価償却相当額
その他財源措置	上記以外の財源措置分
2.財源の調達	
①税収	市税等の収入額
②社会保険料	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料等の社会保険料収入額
③移転収入	
他会計からの移転収入	他会計からの繰入金
補助金等移転収入	
国庫支出金	国からの補助金収入額
都道府県等支出金	県からの補助金収入額
市町村等支出金	市町村等からの補助金収入額
その他の移転収入	分担金・負担金等の収入額
④その他の財源の調達	
固定資産売却収入(元本分)	固定資産の売却等による元本分の売払収入額
長期金融資産償還収入(元本分)	長期金融資産の償還による元本分の収入額
その他財源調達	上記以外の収入
II.資産形成充当財源変動の部	
1.固定資産の変動	
①固定資産の減少	
減価償却費・直接資本減耗相当額	減価償却による固定資産の減少額
除売却相当額	固定資産の除却等による減少額
②固定資産の増加	
固定資産形成	固定資産の取得による増加額
無償所管換等	所管換等による固定資産の増加額
2.長期金融資産の変動	
①長期金融資産の減少	貸付金・出資金等の長期金融資産の減少額
②長期金融資産の増加	貸付金・出資金等の長期金融資産の増加額
3.評価・換算差額等の変動	
①評価・換算差額等の減少	
再評価損	資産の再評価により評価損が生じた場合の減少額
その他評価額等減少	有価証券の評価差額等による減少額
②評価・換算差額等の増加	
再評価益	資産の再評価により評価益が生じた場合の増加額
その他評価額等増加	有価証券の評価差額等による増加額
III.その他の純資産変動の部	
1.開始時未分析残高	開始時に未分析残高とした純資産の額
2.その他純資産の変動	
その他純資産の減少	上記以外のその他純資産の減少額
その他純資産の増加	上記以外のその他純資産の増加額

④ 資金収支計算書

科目名	内容説明
【経常的収支区分】	
I. 経常的収支	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
1. 経常的支出	
① 経常業務費用支出	
人件費支出	議員歳費、職員給与、退職金等の支出額
物件費支出	物品購入費、維持補修費等の支出額
経費支出	業務費、委託費等の支出額
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	上記以外の業務関連費用（財務的支出に計上するものを除く）
② 移転支出	
他会計への移転支出	他会計への繰出金
補助金等移転支出	各種団体への補助金等の支出額
社会保障関係費等移転支出	児童手当や生活保護費等の社会保障給付費
その他の移転支出	上記以外の移転支出額
2. 経常的収入	
① 租税収入	市民税、固定資産税等の収入額
② 社会保険料収入	国民健康保険料、介護保険料等の収入額
③ 経常業務収益収入	
業務収益収入	使用料、財産売却収入等
業務関連収益収入	その他業務関連収入額
④ 移転収入	
他会計からの移転収入	他会計からの繰入金
補助金等移転収入	国や県からの補助金等の収入額
その他の移転収入	分担金、寄附金等の収入額
【資本的収支区分】	
II. 資本的収支	道路や学校、公園等主に公共資産形成のための収入・支出
1. 資本的支出	
① 固定資産形成支出	固定資産の取得に伴う支出額
② 長期金融資産形成支出	基金の積立、有価証券の取得に伴う支出額等
③ その他の資本形成支出	その他の債権の取得に伴う支出額
2. 資本的収入	
① 固定資産売却収入	固定資産の売却による収入額
② 長期金融資産償還収入	基金の取崩、有価証券の売却による収入額
③ その他の資本処分収入	その他の債権等の処分による収入額
【財務的収支区分】	
III. 財務的収支	地方債等の元本償還等の支出と地方債発行等の収入による収支
1. 財務的支出	
① 支払利息支出	
公債費（利払分）支出	地方債にかかる支払利息
借入金支払利息支出	借入金にかかる支払利息
② 元本償還支出	
公債（短期）元本償還支出	短期地方債の元金償還による支出額
公債元本償還支出	長期地方債の元金償還による支出額
短期借入金元本償還支出	短期借入金の元金償還による支出額
借入金元本償還支出	長期借入金の元金償還による支出額
その他の元本償還支出	地方債、借入金以外の元金償還による支出額
2. 財務的収入	
① 公債発行収入	
公債（短期）発行収入	短期地方債の発行による収入額
公債発行収入	長期地方債の発行による収入額
② 借入金収入	
借入金収入	金融機関等からの借入（短期・長期）による収入額
③ その他の財務的収入	預り金などの収入等

第3章 今後の新地方公会計制度の整備促進

今後の地方公会計制度は、総務省より、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」(26年4月30日公表)において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な規準が示されたところです。

その後、総務省は、「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」を開催、議論を進め、「財務書類作成要領」、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」としてマニュアルを公表し、各団体に対し、固定資産台帳の整備等を進めるよう要請されました。

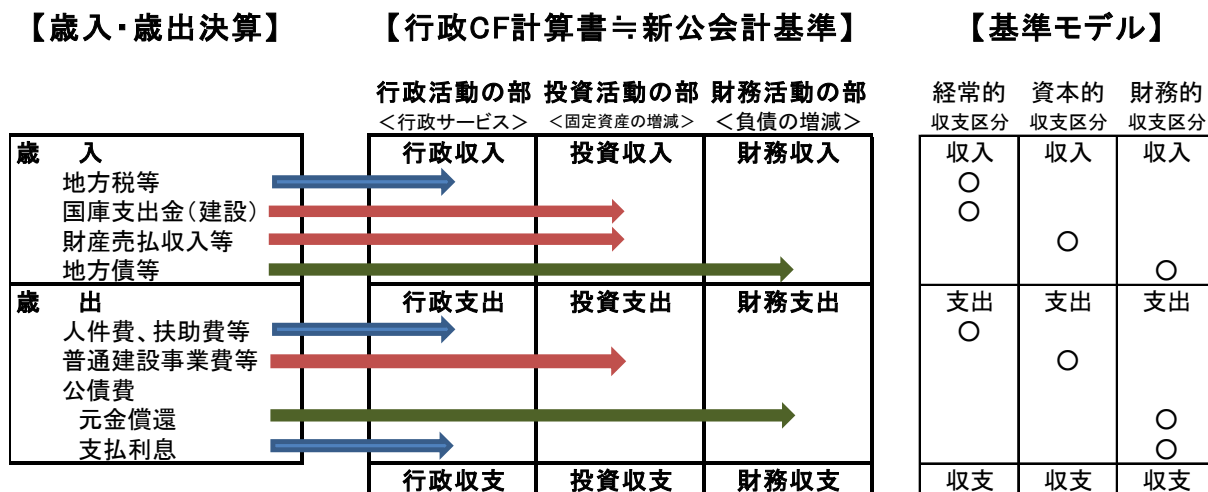
統一的な基準による地方公会計は、原則として、27年度から29年度まで3年間での整備が求められていることから、本市においても、所要の対応を行ってまいります。

(参考) 行政キャッシュフロー計算書による分析

行政キャッシュフロー計算書は、財務省が、地方債の貸し手(財政融資資金)の立場から償還確実性を確認するため、地方公共団体の財務状況の把握、分析に活用している指標です。

行政キャッシュフロー計算書は、普通会計を対象に統一的な基準に基づき、歳入・歳出決算(決算統計)から比較的容易に作成が可能であり、上記の統一的な基準で示された資金収支計算書に極めて近い内容であることから、参考情報として、当市の23年度から25年度までの行政キャッシュフロー計算書と財務指標を作成しました。

歳入・歳出決算と行政キャッシュフロー計算書、公会計の資金収支計算書との関係



行政キャッシュフロー計算書（普通会計：抜粋）

（単位：億円）

区 分		23	24	25
行政経常収入（地方税・地方交付税・国支出金等）	A	1,157	1,145	1,164
行政経常支出（人件費・物件費・扶助費・繰出金等）		1,053	1,055	1,067
行政経常収支	B	104	89	97
行政収支（行政経常収支に災害等特殊要因を加味）		111	92	106
投資収入（投資に係る国支出金・分担金等）		22	24	58
投資支出（普通建設事業費・出資金・貸付金等）		102	129	185
投資収支		▲80	▲105	▲127
財務収入（地方債（臨時財政対策債含む）等）		97	116	119
財務支出（元金償還額等）		90	88	84
財務収支		7	28	36
実質債務 （＝地方債残高＋有利子負債相当額－積立金等残高）	C	828	862	829
うち地方債残現在高		894	922	958
うち有利子負債相当額（債務負担行為に基づく支出予定額等）		80	110	83
うち積立金等残高（歳計現金・財政調整基金等）	D	146	170	212

財務指標

指 標	算 式	23	24	25
債務償還可能年数（年）	C/B	8.0	9.6	8.6
実質債務月収倍率（月）	C/(A/12)	8.6	9.0	8.5
積立金等月収倍率（月）	D/(A/12)	1.5	1.8	2.2
行政経常収支率（％）	B/A	9.0	7.8	8.3

（参考）類似団体平均

総務省区分（都市Ⅳ－1）	23	24	25
債務償還可能年数（年）	10.4	11.3	/
実質債務月収倍率（月）	11.2	10.9	/
積立金等月収倍率（月）	2.7	3.2	/
行政経常収支率（％）	10.9	10.0	/

（注）類似団体平均は、総務省において区分した類型設定のうち、都市Ⅳ－1に該当する52団体の平均値。

25年度は、扶助費など行政経常支出の増加を地方税などの行政経常収入の増加が上回り、行政収支は増加しています。また、小中学校の耐震化工事や清掃工場の基幹整備が進捗したことにより、投資支出が増加し、その財源として、起債による調達を行ったため、財務収入が増加しています。

また、地方債現在高は増加しているものの、財政調整基金など積立金等残高も増加していることから実質債務は24年度より減少しています。

この結果、財務指標は、債務償還可能年数、実質債務月収倍率が短期化し、積立金月収倍率は長期化しています。

なお、類似団体との比較においては、債務償還可能年数や実質債務月収倍率が優位にある一方で、積立金等月収倍率や行政経常収支率は劣位にあります。